

3. 施策の基本的方向

基本目標Ⅰ 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

(1) 数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
支援による新規雇用者数	—	420 人 (5 年間計)
プロジェクト創出件数	—	58 件 (5 年間計)

(2) 基本的な方針

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、まちづくりの各分野において大学の知的資産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに取り組みます。

① 医工学連携をはじめとした新産業の創出

飯塚市の地域特性を活かしながら、成長産業分野の1つである医療に関して、医療機器や医療技術の研究開発を促進し、地域企業が積極的に参入できるよう、医工学連携を推進します。また、新技術・新製品、新サービスの創出に向けた支援体制の強化を進め、ものづくりを核とした産学・産産連携を加速します

具体的な事業

○医工学連携推進事業

医療機関、大学等研究機関、地域企業のマッチングによる医療機器・ヘルスケア商品等の開発

○新産業創出支援補助事業

試作品開発・人材育成等を行うための共同開発施設を開設・運営する企業等への補助

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
新規プロジェクト活動支援件数	—	16 件 (5 年間計)

② 地場企業の育成・企業立地の促進

地場企業や大学間の交流機会の創出や企業の情報発信強化や販路開拓・人材育成支援事業を進め、地場企業の育成を図るとともに、飯塚市の地域特性を活かしながら、本社機能の誘致を含めた企業の立地促進に取り組み、企業と求職者のマッチング支援、新商品開発支援等により、地域経済の活性化を図ります。

具体的な事業

○地域産品ブランド化支援事業

筑穂牛や地元特産米などをブランドとしてPR、販売を促進

○企業立地促進補助事業

事業所の新設・移設・増設に対する補助

○空き店舗有効活用等商業活性化事業

空き店舗情報管理、空き店舗ツアー、出店誘致や空き店舗改修の一部助成などのほか、タウンマネージャー等専門家の配置、起業者セミナー、出店・経営指導などによる起業支援を実施

○地域企業魅力発見事業

広報誌による市内中小企業等の魅力PR、合同会社説明会の実施

支援対象企業は IT 企業に特化していないため、記載を実施事業の内容に合わせ修正

○販路開拓支援事業 **変更後** (市内 IT ベンチャー企業への支援)

市内ベンチャー企業の販路開拓を支援 **変更後** (市内 IT ベンチャー企業の販路開拓を支援)

○高度人材確保促進事業

企業による、高度な技術を有する人材の獲得に対する補助

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
企業立地（新設・移設・増設）件数	2 件〔2014 (H26) 年度〕	18 件（5 年間計）
支援による就職者数	—	405 人（5 年間計）

③ 創業の支援

関係機関と連携しながら、総合的な創業支援を強化することにより、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、中心市街地の空き店舗等を活用した創業支援等を通じて、地域資源の利活用を図ります。

具体的な事業

○がんばる農業応援事業

新規就農者人材発掘・定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成

○企業力アップのための産学交流事業

ワーキング・交流スペースの整備・提供

支援対象企業を U ターン創業に限っていないため、記載を実施事業の内容に合わせ修正

○創業支援プログラム推進事業

県との協力・連携による **転入創業者 変更後** を対象とした創業支援 (都市圏の U ターン創業者)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
創業支援による創業件数 (創業支援件数)	—	18 件 (5 年間計)
支援による新規就業者数	—	15 人 (5 年間計)

支援件数ではなく、創業の件数を計上しているため文言を実情に合わせ修正

④ 大学との連携推進

3 大学との包括協定などを含めた連携を積極的に進め、大学の知的資産や人材等を活用したまちづくりの推進を図ります。

具体的な事業

○市内大学による地方創生事業への助成

大学と企業等の共同研究創出、地域との連携による地域貢献を目的とした、市内大学に対する助成

○インターンシップの推進

地場企業と大学の交流や学生の地元定着による地域活性化を促進するため、インターンシップ受入企業の拡充、企業見学会などの取り組みを推進

○学生向けビジネスワークショップ事業

市内大学生を対象として、地域経済活性化を担う人材育成を目的とした講座の開催

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
大学との連携事業件数	—	24 件 (5 年間計)



近畿大学産業理工学部



九州工業大学情報工学部



近畿大学九州短期大学



学生によるワークショップの取り組み

基本目標Ⅱ 安心して出産・子育てができるまちづくり

(1) 数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
合計特殊出生率	1.63 〔2013 (H25) 年〕	1.7
子育てしやすいまちと 評価する人の割合	41% 〔2013 (H25) 年〕	50%

(2) 基本的な方針

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

① 婚活支援

未婚男女の出会いのきっかけをつくり、男女のマッチング支援を通じて、定住化と少子化対策に取り組めます。

具体的な事業

○出会いの場創出支援事業

婚活支援のためのイベント、セミナー等開催

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
イベント、セミナー参加者数	104 人 〔2012～2014 (H24～H26) 年度平均〕	900 人 (5年間計)
イベントに満足している人の割合	71.6% 〔2012～2014 (H24～H26) 年度平均〕	80%

② 妊娠・出産・子育ての一貫した支援

妊娠・出産・子育てについて、関係機関と連携した相談支援体制の整備、産前産後の支援、ひとり親家庭等の支援など、希望や状況に応じて選択できるように、一貫した支援の充実に努めます。

具体的な事業

○子ども医療費助成事業

子どもの医療費を一部助成

○子育てガイドブック事業

男女を問わない育児休暇の取得や短時間勤務の推進を目的とした、子育てガイドブックの作成

○ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等における医療費を一部助成

○ハロー赤ちゃん事業

出産前からの小児科医訪問等、相談体制を充実

○不妊治療助成事業

不妊治療に要する費用を一部助成

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

○ファミリー・サポート・センター事業 **追加**

子育て支援希望者と子育て支援協力者のマッチング実施 **追加**

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30 件
不妊治療助成件数	—	480 件 (5 年間計)
子育て支援希望・協力者登録者数 追加	—	400 人

ファミリー・サポート・センター事業の追加により指標も追加

③ 子育てしやすい環境の充実

保護者が安心して子どもを預けることができるように、保育所・認定こども園や子育てプラザ等の子育て支援施設の整備や保育士の人材確保対策、延長保育や一時預り保育事業など、子育て環境の整備を推進します。

具体的な事業

○子育てプラザ整備事業

育児相談や親子交流の場となる子育てプラザを設置

子育てプラザ整備事業完了により、施設利用促進事業へ移行したため、促進事業を追加

○街なか子育てひろば利用促進事業 **追加**

育児相談や親子交流の場となる街なか子育てひろばの利用促進 **追加**

○放課後児童健全育成事業

労働等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後、児童館・小学校の余裕教室を利用して、遊びや生活の場を提供することで、健全な育成を推進

<p>○子育て世帯への経済的支援 保育料の軽減など、子育て世帯に対する経済的な支援の実施</p> <p>○保育所等の受入体制の充実 保育所での受入体制充実のための、保育士の人材確保策等推進</p> <p>○三世帯同居等推進事業 親世帯・子世帯がともに安心できる、同居や近居を促進する制度・事業の実施</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
待機児童数	ゼロ 〔2014 (H26) 年度〕	待機児童数ゼロを継続
放課後児童クラブ入所割合 ^{変更後} (放課後児童クラブ登録児童数)	100% ^{変更後} (1,734 人〔2015 (H27) . 4. 1〕)	100%を継続 ^{変更後} (2,064 人)

指標の成果をより把握しやすくするため割合に変更

④ 仕事と生活の調和に向けた支援

子どもの健やかな育ちや子どもと向き合える時間を確保できるよう、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、国・県等と連携し、取り組みを推進します。

具体的な事業

○休日等子育て支援事業

休日等に保護者の仕事、冠婚葬祭、病気・介護等の理由により家庭でみるできない場合、小学1年生から小学6年生までの児童を対象に預かりを実施

○仕事と子育ての両立応援セミナー

復職経験などを題材にした、仕事と家庭、子育てを両立させるためのセミナーを開催

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
休日等子育て支援事業利用件数	39 件 (年間) 〔2013~2015 (H25~H27) 年度平均〕	300 件 (5 年間計)



基本目標Ⅲ 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

(1) 数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
(小学校)「全国標準学力検査NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析検査」の平均値	全国平均を上回った学校数 小・中 32校中 26校 〔2014 (H26) 年度〕	全校が全国平均を上回る
発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=100、中=98(全国平均は 小・中 各 100 とする) 〔2014 (H26) 年度〕	市平均が全国平均を上回る

(2) 基本的な方針

キャリア教育の記載がなかったため追加

学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上を図り、つぎとした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組みます。

また、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。**追加**

友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

① 特色ある学校教育の推進

子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど、教育環境の整備とともに、多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努めます。

具体的な事業

○小中一貫教育推進事業

小中一貫教育を推進するため小中学校を統合、9年間を見通した教育を推進

○多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習の推進

楽しみながら読みの力を育む「MIM」、主体的で協働的な学びである「協調学習」等の推進

○プログラミング教育推進事業 **追加**

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

新学習指導要領で示されているプログラミング教育を実施、推進

○本物・未来志向の人材育成事業 **追加**

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

様々な分野の第一線で活躍する方を指導者として招聘し、学習の場を提供

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上
全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を 100 とする） 追加	98.3	100.4

成果をより把握しやすくするため指標を追加

② 学力レベルの向上

ICT 機器導入による効果的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、徹底反復学習、現役大学生による学習支援等を通じて、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

具体的な事業

○徹底反復学習の推進

漢字の先取り学習や音読計算、百ます計算等、基礎・基本の徹底反復学習の推進

○放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等において、大学生・高齢者などの参画により、学習・体験活動等を通して小学生と地域住民との交流活動を推進

○ICT教育の推進

タブレット端末等の ICT 機器を活用できる学習環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上

③ 国際交流を通じたひとづくり

友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進を図るとともに、英語力などの実践的な学習を充実させることで、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

具体的な事業

○国際交流推進事業

サニーバール市をはじめとした国際交流（中学生海外派遣、大人の交流）等の推進

○小学校英語教育推進事業

小学校における英会話レッスンを取り入れた授業を通して、聞く・話すことを中心とした英語の初歩的な運用能力を養成

④ 高等教育支援

高校から大学への高等教育支援を行い、活力ある学園都市の形成を図ります。また、高等教育への就学支援により、次代を担う人材の育成を図ります。

具体的な事業

○奨学金制度

経済的理由により修学困難な者（高校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学在学者）に対する奨学金制度の拡充

○スポーツ・文化等育成事業

全国大会規模の大会出場を目標とした、学問・スポーツ・文化・芸術等部門などの特色ある高等教育を支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
奨学資金募集定員における新規貸付人数の割合	14%〔2014 (H26) 年度〕	50%



飯塚市立小中一貫校顛田校

基本目標Ⅳ 健幸で魅力あふれるまちづくり

(1) 数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
社会増減の純移動率	ゼロ 〔2014(H26)年度〕	社会増減の純移動率ゼロを維持
1人あたり医療費	1人あたり医療費 国民健康保険 366,528円 後期高齢者医療 1,113,005円 〔2014(H26)年度〕	基準値を5年間維持 (いづか健幸都市基本計画)

(2) 基本的な方針

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組みます。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

① 健幸都市いづかの実現

すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、健幸プラザの整備、ウォーキングコースの設置及びウォーキングイベントの実施等、ハード・ソフト両面から身近に運動できる環境の整備に取り組むとともに、「地域づくり」「高齢者の生きがいづくり」「スポーツ振興」など、幅広い観点から横断的かつ長期的視点に立った健康長寿社会の形成を進めます。

また、「住みたいまち 住み続けたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

具体的な事業

○地域包括ケア拠点事業

住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域の包括的な支援・サービス体制構築を推進するための拠点を整備

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

○各種介護予防事業 **追加**

高齢者の心身の健康や在宅生活維持を推進するための予防事業の実施

○健幸都市推進事業

住民健診の実施、健幸づくり拠点の充実、いづか版健幸体操の創作、健幸ウォーキング等イベントの実施による住民の健康意識の向上、まちづくり協議会をはじめとした住民との連携を推進

○健幸ポイント事業

健康に関する自主的な活動、健康診査の受診、健康に関する教室・イベント参加に対しポイントを付与、商品と交換

○各種健診等事業の推進

特定健診をはじめとする各種健診等の事業を推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
「健幸都市いづか」関連事業参加者数	11,000人〔2014(H26)年度〕	171,000人(5年間計)
特定健診受診率及び 特定保健指導率	特定健診受診率：46.7% 特定保健指導率：73.6% 〔2012～2014(H24～H26)年度平均〕	特定健診受診率：60% 特定保健指導率：80%
地域包括ケア拠点での在宅復帰 に向けた相談対応件数	—	200件(年間)

② 拠点連携型の都市づくりの推進

交通事業者等との連携による公共交通の利便性の向上、交通結節機能の強化や利用促進などに交通事業者等と連携して取り組むとともに、平成28年度に策定する立地適正化計画に基づき、都市機能の維持・増進による、将来にわたる居住環境の確保・向上のため、拠点連携型のコンパクトなまちづくりに取り組みます。

具体的な事業

○公共交通網の充実

JR・民間バス事業者と連携し、住民ニーズを反映した公共交通網の充実

○コンパクトなまちづくりの推進

地域間の連携によるコンパクトなまちづくりを目的とした、立地適正化計画の策定及び計画に基づく戦略的な施策の推進

立地適正化計画策定により、同計画に即した公園の再編が必要であるため事業を追加

○都市公園等ストック再編事業 **追加**

公園の統合・集約化、機能分担を行うことで、ストック効果の向上を推進

○浸水対策事業

大雨・台風等災害による浸水被害を軽減し、安全安心なまちづくりを推進するため、国・県等と連

携しながら、浸水対策の各種事業を実施		
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881 人〔2014 (H26) 年度〕	65,000 人 (年間)
立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	—	立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定〔2016 (H28) 年度〕

③ 観光の振興、地域資源の活用

市民や関係団体と連携しながら、地域資源を活用した観光振興に戦略的に取り組み、交流人口の増大、ひいては「訪れてよし」「住んでよし」の観光都市いづかの実現を図ります。

具体的な事業

○観光施設等保存整備事業

旧伊藤伝右衛門邸など、文化遺産としての適切な保存、観光資源としての価値向上を目的とした整備の推進

○観光客集客推進事業

外国人を含む観光客を対象とした、旧伊藤伝右衛門邸・飯塚オートレース場等への誘客を推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
観光入込客数	232 万人〔2014 (H26) 年度〕	355 万人 (飯塚市観光振興基本計画)
ツアー団体件数 (国内・国外)	—	100 件 (年間)

④ 新しい時代を担う地域づくりの推進

地域づくりを主体的に行える場づくりを進めるとともに、まちづくり協議会組織の強化や人材育成などの基盤の強化を図るとともに、地域買物弱者対策を進めるなど、住みよい地域づくりの充実を図り、安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

さらに、文化の振興、農産物を含めた商品のブランド化を進め、魅力あるまちづくりに取り組むと同時に、本市の魅力・住みやすさなどの情報を関係機関や民間と連携し、市内外に効果的なプロモーションを推進することで、交流人口の増大、市外からの移住及び定住の促進を図ります。

具体的な事業

○地域づくり推進事業

まちづくり協議会の支援及び買物弱者等課題解決のための、各地域の実情に精通した人材を配置

○マイホーム取得奨励事業

市外からの転入者を対象とした、新築・中古住宅の取得に対する助成

○住宅リフォーム補助事業

市内の施工業者による住宅改修工事費用への助成

○自主防災組織育成支援事業

初期消火活動・被災者救出・避難誘導・避難所運営などの役割を担う自主防災組織の育成強化のため、防災図上訓練や地域別ハザードマップ作成支援、防災資機材整備などの各種支援を実施

○スポーツ・文化振興による地域活性化

飯塚国際車いすテニス大会 **変更後** (いいづか車いすテニス大会)・新人音楽コンクール等の運営支援のほか、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地の提供などを通じての地域活性化の推進

正式名称への変更のため修正

○空き家バンク事業

市内賃貸・売買可能な空き家物件情報を登録、移住希望者等に発信、紹介

○移住・定住促進事業

都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援等の「地域協力活動」に従事してもらい、その定住・定着を促進するなど、市内外に効果的なプロモーションを推進

○定住自立圏構想

今後の人口減少・少子高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、定住自立圏構想の推進による連携強化を図り、筑豊の中核都市として、「住みたい、住み続けたい」広域圏域を形成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019 (H31) 年度〕
買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人(年間)
自治会加入率	62%〔2014 (H26) 年度〕	72%
自主防災組織数	16組織〔2014 (H26) 年度〕	20組織



健幸プラザ



旧伊藤伝右衛門邸